

現代の社会経済システムの構造（下）

「循環」本位の社会経済システムの提唱

武 井 昭

A Structure of Contemporary Socioeconomic System (3)

Akira TAKEI

はじめに

- . 「配分」本位の社会経済システムの構造.....以上、第45巻第1号にて。
- . 「循環」本位の社会経済システムの構造.....第45巻第2号にて。
- . 「循環」本位の社会経済システムへの転換の必然性.....以下、本号にて。

おわりに

- . 「循環」本位の社会経済システムへの転換の必然性

(1) 「現代の社会経済システム」の構築に向けての三つの実験

歴史は地球上に生存する全てのものによって一瞬も止まることなく活動している。しかし、全く無作為な行動ばかりとは言えなくて、同じ現実を見ているわけであるから自ずとその活動の中心が形成される。その中心についても種々の見方ができるが、世界的規模で「現代の社会経済システム」を大局的に見ると、以下の三つの実験モデルのいずれに与するかによって、それぞれの国の将来の方向が決まるといってよい。

(1) 「グロ・バル・スタンダード」モデル

アメリカからすると、「情報化社会」への転換のいち早く成功したり・ダ・国として、その地位を維持発展することは至上命令であるとする。現実には話される言語とは別に、もう一つの言語として「コンピュータ言語」が存在し、この言語が世界中で採用されることになれば、古典古代で言えば、戦争で負けた国から貢ぎ物を略奪するに匹敵するので、それを採用する国の経済を支配したことになるといってもよい。GDPの絶対額でその覇権を証明する時代は今や終息して、「コンピュータ言語」という一つの世界中での申し合わせ事項が実質的に世界を支配することになる。「グ

「グローバル・スタンダード」というアメリカの言語ゲームに対抗することはどこの国にも与えられているが、これに対抗するだけのコンテンツを提起できない間は、現行の「グローバル・スタンダード」モデルを消極的にはあきらめ受け入れるしかない。

こうした消極的な受容を含めると、アメリカの展開する「グローバル・スタンダード」モデルはかつての「ローマ帝国」の建設に匹敵する行為であるとも見る事ができるほどである。この帝国の崩壊にミレニアム単位の時間を要したことを考えると、このモデル自身に内在する「持続可能性」について綿密な検証が必要であるといえよう。とくに、「コンピュータ言語」の普及した後に、現実には日常言語も世界中で標準化されていく可能性も生まれてくると予想される。しかし、今日のモデルは、「言語」と「貨幣」がドッキングしたシステムであることから、基本的には「貨幣経済」と「実体経済」の間のギャップの解消には効果は発揮できない恐れがある。

(2) 「地域統合」モデル

このモデルの代表は、言うまでもなく「EU」(ヨーロッパ連合)である。アメリカを中心にした「グローバル・スタンダード」モデルの限界が存在する。戦前のヒトラーや日本のモデルはもとより、ソ連・東欧諸国の「社会主義」モデルも時間的ズレはあるにしても「覇権モデル」の域を出なかったために、結局歴史の審判を受けて崩壊していった。アメリカが中心になって展開しようとしている「情報化社会」の実現が「グローバル・スタンダード」モデルとなる可能性はゼロではない。

特定のモデルを普遍化するよりも、EUが戦後50年以上もかけて展開してきた「地域統合」モデルは従来の「国民国家」モデルと「グローバル・スタンダード」モデルの間を行くものである。エリート国家群の「地域主義」という限界を持つが、先進国が今日の工業経済体制の持つ弊害を緩和するには現実的選択であるといえることができる。こうした限界があるにせよ、これから実験しようとする国では真似のできない実績があることを過小評価すべきではない。

近代に入って成立した「国民国家」の範囲では、今日のように経済が高度で特化するようになると、単にアメリカ経済に対抗することもさることながら、それ以上に日常の生活を送る「生活圏」から見ても、ヨーロッパの場合には、十分に機能できなくなってきた。「地域統合」モデルは、社会システムとしての安定性に重点が置かれている点で、「グローバル・スタンダード」モデルに優位している。このモデルに適している地域は、EUのように、経済の発展段階や宗教など歴史・文化などに大きな較差がないなど条件的に著しく限られる。

しかし、このモデルでは、「グローバル・スタンダード」モデルの「言語」と「ドル」がドッキングしたシステムに対抗する通貨として「ユーロ」経済圏が形成されつつあり、その限りで「貨幣経済」と「実体経済」の間のギャップによる弊害に対するブロック効果がある。

(3) 「持続可能な発展」モデル

上述の二つのモデルは、先進国のみで展開されるものであるが、「持続可能な発展」モデルは200カ国に近い国が同意することが可能なモデルである。「持続可能性」の高いモデルの方がモデルとしてはそれだけ永続性に優れているため、可能性としては「グローバル・スタンダード」モデル

や「地域統合」モデルよりもさらに「持続可能な発展」モデルの方が優れているということがいえる。しかし、逆に言えばそれだけ、抽象度が高く不透明な部分が多いということでもある。経済の発展段階や宗教など歴史・文化などに大きな較差が存在する中で「持続可能な発展」の条件を統一することは容易ではない。仮に途上国間で統一した基準が決められたとしても、上述の二つのモデルの国々の協力を得なければ、現実性を持たない。

しかし、以下の三つの点において、「グローバル・スタンダード」モデルや「地域統合」モデルよりも歴史的課題としての緊要度は高いといえよう。すなわち、

- 1) 地球資源の有限性：今日では多くの人々が地球の空間的・時間的・社会経済的広がり有限性が実感できるにいたっているということは、人間が地球規模で資源を消尽しかねないという不安が持たれているということでもある。事実大半の資源がこのままのペースで消費するならば、半世紀も経たないうちに涸渇することになると予想されている。
- 2) 地球環境の有限性：地球資源が仮に涸渇したとしても、それは化石燃料であって、それ以外の地球資源は涸渇するわけではないから、人間の生存環境の有限性には、まだ時間的に余裕がある。確かにその通りであるが、その場合に現在の全ての人たちが生存できるだけの地球環境であるかどうかについては不明である。このような意味での地球環境の有限性はかなりの確率で予想されることである。
- 3) 生態系にとっての安全性：地球資源や地球環境という場合には、まだ生態系の危機という意識にまで発展しないかもしれないという人がかなりいたが、いよいよこの生態系に赤信号がとるようになると、地球そのものの滅亡を原理的根本的に考えなければならなくなる。

1992年にリオデジャネイロで行われた「地球サミット」の中心テーマに「持続可能な発展」が取り上げられ、その前文でその概念が明確にすべく、27に及ぶ「原則」が出された。これによって、多面的ではあるが、「持続可能な発展」の枠が明らかになり、それが実現するための条件枠もおぼろげながら、捉えることが可能になった。それらを整理して枠付けすると、図5のように整理することができる。

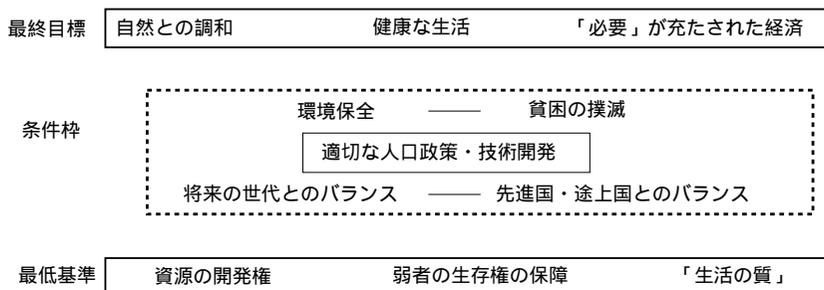


図5 「持続可能な発展」の枠条件

(2) 「循環」本位の社会経済システムの構築に向けて

(1) 「循環」本位の社会経済システムの基本原理

1) 「最大呼吸」原理

鷲田豊明は「最大呼吸仮説」を提唱し、以下のように定式化している。すなわち、「生態系は、群衆総呼吸を最大にするように生物種間の相互依存関係および非生物的環境との関係を自己組織化する。」⁽¹⁾生態系を中心にした場合には、この「最大呼吸」原理は「モノ」本位の社会経済体制を構築するときの最も基本的な原理となるといえよう。

2) 「世代間衡平」原則

「世代間戦争」という場合、「環境」と「社会保障」についていわれることが多い。この二つの問題よりも「世代間衡平」原則に反するものに、「戦争」がある。第三次世界大戦が勃発すれば、人類の破滅につながりかねないが、こうした大戦に代わって「環境」における「世代間衡平」原則に反する活動が進展している。この原則に違反しないルールを作らない限り、第三次世界大戦が勃発した場合と同じ犠牲を強いられる。L.コトリコフはそのルールとして以下の三点を挙げている。

a. 「オプションの保護」(自然および文化資源の基盤の多様性の保護)

b. 「環境質の保護」(受け継いだときよりも悪くない状態で次世代に地球を引き継ぐこと)

c. 「アクセスの保護」(遺産の利用と恩恵への衡平なアクセス)

いずれも妥当なルールであるが、中でも「オプションの保護」が守られるための条件がいつまで整備され続けるかによって、a.とb.の意味も変わってくると言える。

2) 「三輪清浄」原理

「三輪清浄」という言葉は、仏教用語で、布施という行為がなされるとき、施主 - 施物 - 被施主の三つの輪が清浄であることをいう。それを経済学に当て填めるならば、生産者 - 生産物 - 消費者の三つに該当するが、「布施」という行為は「清浄であること」が必要であるが、世俗的な経済行為の場合には、生産者と消費者が「必要とするもの」が生産され、生産物として流通し消費される。今日の社会では、こうした三者が同等に「必要であること」は社会的にみて「清浄であること」と抵触しなかった。ところが、今日では「必要であること」は、これまでの経済学が成立する根拠となっていた先述の三者が同等に「必要であること」の原則が今や貫かれなくなってきた。⁽²⁾

原則が貫かれなくなっている理由として、先進国では物質的には完全に「必要」を充たして、個々人の「満足」を基準に生産するようになると、不必要な生産物が多くなり、三者の「必要であること」の原則は崩れることになる。

不必要な生産物が大量に生産されるにつれて、生産者と消費者という「ヒト」と「ヒト」の間はともかく「ヒト」と「モノ」の間の価値関係に齟齬が生じ、「モノ」の価値は急速に低下するようになる。「必要であること」の原則において辛うじて保持されていた三輪清浄に準じた関係が完全に崩れることになる。

だが、「必要であること」の原則は世俗的な経済活動の正当性を裏付けるものであるが、布施の行為の「三輪清浄」は純真な精神の下で行われる世俗性を超越した行為である。世俗的な経済活動に超世俗的な行動原理を直接組み込む必要があるのか、と思われるかもしれないが、成熟経済段階になって「モノ」本位の経済に回帰するには、超世俗的な「三輪清浄」原理は不可欠である。

3) 「資源の必要最小投入」原理

「ヒト」ではなくて「モノ」本位の経済社会になれば、ヒトはモノを消費する場合、最小必要限度に押さえる必要がある。この基準からすると、最貧国、発展途上国、中進国、成熟先進国、先進国の順序で「モノ」本位の経済が展開されていることになる。逆に言えば、大量の資源を投入している先進国や成熟先進国はそれだけ「ヒト」本位の経済になっているということである。

しかし、最貧国の場合には、多くの餓死者が出て、平均寿命が著しく低いが、これでは、ヒトを含めた資源の最適配分が達成されておらず、「モノ」本位の経済が確立されているとはいえない。

以上のことから、「モノ」本位の社会経済システムが確立されているとき、資源の必要最小投入量に押さえることが資源の最適配分の実現となる。

4) 「蕩尽」原理

先進国の国民にとって物質的には完全に「必要性」が充たされると、経済システムのシステムの価値を維持するために一定の経済成長を達成する必要から、前述したように不必要な消費を煽るか、あるいは海外に商品価値のあるものを輸出するしかなくなる。⁽³⁾しかし、輸出と輸入の収支は基本的にはバランスがとれなければ、貿易が継続できないため、途上国を含む輸出の相手国から不必要な消費財や資源を先進国は大量に輸入を増やすようになる。

確かに経済システムのシステムの価値を優先する「必要性」が「モノ」そのものの必要性を無視することができるということで展開されてきたが、結局「モノそのもの」に内在する価値を犠牲にすることを選んだ。「モノそのもの」に内在する価値を最大限に尊重することは、「モノ」のエントロピーが100%になるまで「蕩尽」することである。

この「蕩尽」原理は、生産者や消費者といった「ヒト」を基準にした経済的合理性、つまり経済システムのシステムの価値を優先する「ヒト」と「ヒト」の関係だけに立脚した、「パレート最適原理」や「リンダール原理」では代替できない。この「蕩尽」原理を貫くには、「最適資源配分」の実現を第一目的にした社会経済システムに転換するしかない。

「循環型経済」への転換が叫ばれているが、現在の経済システムのシステムの価値を維持する「必要性」に立脚している限り、「三輪清浄」原理も「蕩尽」原理も貫かれる可能性は著しく低い。

5) 「地域循環」原理

「モノ」本位の経済に転換するには、これまでの国民経済システムを根本的に改める必要がある。生産力が高度に発達した今日では、その国を代表するナショナルブランドの企業は、国内の一生産地でその国の必要はおろか世界の必要を充たすだけの生産を行っている。さらに進んでそれが東アジアを中心にした一つの地域に集中している。

確かにコスト当たりの生産性を高める活動だけに限定した場合には、特定の地域に集中集積することは合理的である。「コスト」本位の高い生産性活動ではなくて、「モノ」本位の生産活動から見ると、一国レベルで生産 - 流通 - 消費される経済ですら、その地域の経済の立地条件に不適当な発展をすることになる。確かに農業生産物に比べて工業生産物の方が地域に制約される部分が小さいと思われるが、しかし無制限ではない。

農業生産物であれ工業生産物であれ、資源配分の最適性の基準は、その地域内で経済的に完全に循環することである。国の場合には大国と小国でその国土面積に大きな差があるので、「モノ」本位の経済が成立する時の空間がその地域の単位ということになる。この地域経済が「モノ」本位の社会経済システムの構築の基本経済単位となる。

したがって、「工業製品」はともかく、「工業製品以外のモノ」についての国家間の貿易も必要最小限度に抑える必要がある。「工業製品」は市場原理になじむが、「工業製品以外のモノ」はなじまない。後者については、「地域循環」原理が優先すべきである。このことは、「勤労」と「労働」の関係についても妥当する。すなわち、前者については「地域循環」原理が妥当するのに対して、後者は市場原理が妥当する。

「モノ」、「カネ」、「仕事」の「配分」は「市場」(しじょう)を通して循環するシステムに限定されるのに対して、「地域循環」原理は、「モノ」、「カネ」、「仕事」が「市」(いち)を通じて循環するときに働く。「市」は「モノ」、「カネ」、「仕事」の「地域循環」を原理とするときの具体的な形態を探る装置であるため、「市」は「社会に埋め込まれた経済」になるのに対して、「市場経済」は社会と無関係な合理性が追求される。⁽⁴⁾

(2)「循環」本位の社会経済システムと「持続可能な発展」

「持続可能な発展」という言葉は、「循環型社会」や「共生」とともに耳ざわりがよいため、口にする人が多い。しかし、その中身となると、各人が個人的にイメージはしているが、現状では一般性客観性に乏しい。こうした個別的な試みが長い時間をかけて蓄積してはじめて現実性のある改革が可能になる。ある意味では、カトリックに限らないが、世界宗教と言われるような宗教は、数千年前から今でも常に「持続可能な発展」や「共生社会」の実現を追求してきた。

「持続可能な発展」を実現するには、可能な限り普遍度の高い社会経済システムを描くことである。そのためには、時間的空間的に広い視野からはもとより高い水準の自覚を下にしたトータルな考え方を基礎にして具体的に実践することである。シューマッハーが洞察するように、結論のある条件付きの思考をいくら積み重ねても、普遍性のある社会経済システムを描くことはできない。そこで、以下において可能な限り社会経済システムをトータルでかつ本質的に捉えることによって、普遍度の高い「循環」本位の社会経済システムの構成要因について考えることにしよう。

1)「モノ」本位

そこで、最後に以上述べてきたことの全てを纏めると、「循環」本位の社会経済システムは「モ

ノ」本位の社会経済システムがその根幹部分を形成する。「モノ」本位の社会経済システム、つまりメタボリズムック・ソ・シャルエコノミック・システムとは、「存在するもの」全ての物質代謝の調和のとれた社会経済システムをいう。

2)「蕩尽システム」

「蕩尽システム」と「ゼロ・エミッション」とは全く異なる。「ゼロ・エミッション」システムの確立は現在の考え方の延長線上でも必ずしも不可能ではないが、「蕩尽システム」の場合には、現在の考え方を根本から改めなければ不可能である。すなわち、「ゼロ・エミッション」の場合には、「循環」を完全にすることがその言葉の意味することであるのに対して、「蕩尽システム」の場合には、「循環」の原点に戻ってはじめて蕩尽することが可能になる「システム」であるから、その実践を持ってその基準になる。

3)「必要性」

21世紀の社会経済システムが「循環」本位の社会経済システムであるとする、そのシステムが成立し、存続するときの正義は何であるのか。配分されるときには「配分の正義」に叶うべきであるにもかかわらず、「効率」を優先する「公正」によって、生産要素の配分が行われてきたが、ここには経済的合理性の限界をポジティブに補完する正義本来の機能が作用してこなかった。「効率と公正」に代わり、少なくとも本来の「必要性」に立ち戻る必要がある。⁽⁵⁾

4)「脱工業化」 - 「市」の経済

「脱工業化」は「情報化」だけではない。「情報化」の方向では「工業経済体制」の限界を克服する力に欠けるため、この体制の限界を中和する力のあるものによって行うしかない。その有力なものの一つとして「市」の経済がある。「工業経済体制」においては、ポランニーが指摘するように、「経済的価値」が「社会的価値」となってしまったことに最大の問題がある。それが「情報化社会」になっても基本的には変わらない。

言葉の真の意味での「脱工業化」を図り、「経済的価値」と「社会的価値」の関係が本来のものに戻ることが望まれる。その時のポイントは消費の本来の形態である「農産物」に内在する属性たる「蕩尽」の論理と「社会的価値」の最高のものであるサービスの論理にあるといえよう。工業製品の価値に基礎を置く「経済的価値」の限界は「農」と「サービス」によって補完されるときが近い。

(3) 三つの「循環」本位の社会経済システムの基礎構造

(1)「市場経済」と「非市場経済」の循環

- 市場経済 - 準市場経済 - 再市場経済 - 反市場経済 - 非市場経済

今日の社会経済システムは、工業生産物の価値が市場において圧倒的に高く評価されている「工業経済体制」である。したがって、この体制を前提にした「市場経済」での評価に応じてある固定

した市場の階層が形成されていく。しかし、その階層の最後には「市場」とは似て非なるものである「市」(バザール)の経済に突き当たる。工業化される前のこの経済はまさに「非市場経済」としかいえない。つまり、この「非市場経済」だけは全く異質の原理が作用するからである。(5)

「市場経済」と「非市場経済」の関係は、「先進国」と「途上国」の関係に相当する。途上国では「市」の経済だけはそれなりに発展しているが、機械生産による工業製品を中心にした「市場経済」は発展していない。この状態のときには、いわゆる「開発独裁」の論理が優先されることから、「反市場」すなわち市場統制が一般化する。

先進国の場合にも政府の市場への直接介入が認められてからは、公営企業、公共事業、政府消費などにおいては「反市場」が形成され、その非効率性が問題になっている。その結果、「公」と「私」の中間の市場、すなわち「準市場」についての様々な試みがなされてきた。(6)

この四つの市場を軸にして経済活動が展開されてきたが、それらの関係は多様で複雑になるばかりである。結局は、「市場」と「非市場」、換言すると、「市場経済」と「市」の経済に立ち返って市場経済の健全性が維持される。「反市場」と「準市場」はこの二つの市場が十分に機能しないときに重要な役割を果たすにすぎない。

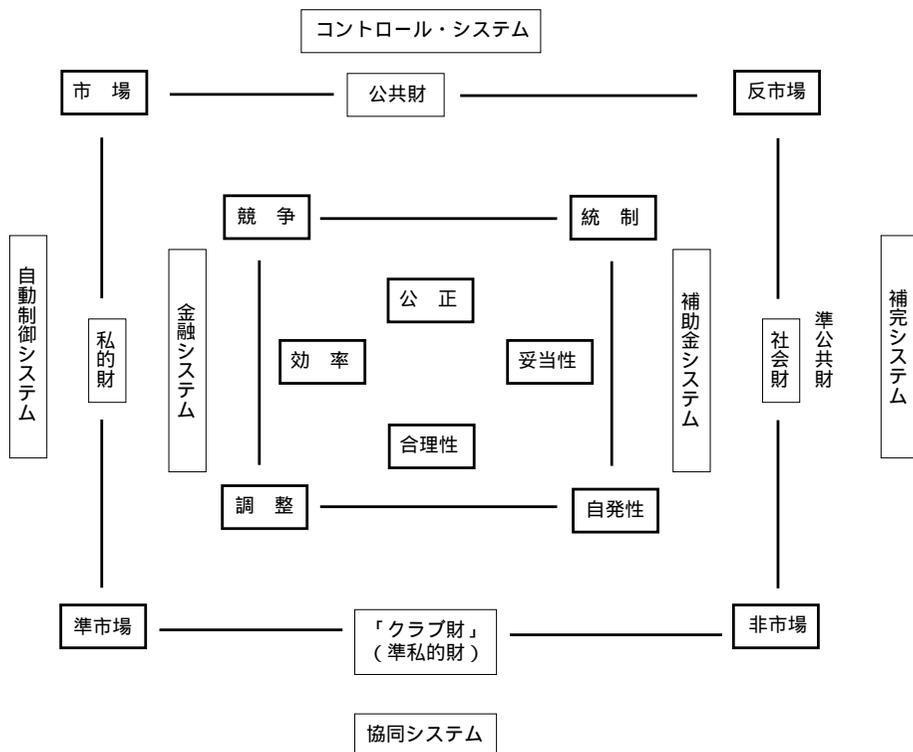


図6 「市場経済」と「非市場経済」の循環

(2)「社会から離床した経済」と「社会に埋め込まれた経済」の循環

- 私経済 - 社経済 - 公経済 - 共（協）経済

経済は人間が生命を維持するために最低限行なわなければならない活動の全てであるが、与えられた時代の中で最適な形態を常に追求する過程の中でしか現実性を持たない。「モノ」本位の社会経済システムに転換する時にも、「市場経済」の限界の克服を通じて実現していくしかない。

そこで次に、「市場経済」に対するスタンスの第二として、「市場経済」は「私経済」とイコールの関係にあると見られてきたことから、「私経済」の限界との関係において「モノ」本位の社会経済システムへの転換の可能性について考察することにしよう。

現代の「市場経済」は「工業経済」と同時に「私経済」とも密接不可分な関係にある。「プライベートな世界」の実現と抵触しない限りで「工業経済」が発展するときの蝶番の役割を「市場」（しじょう）が担う限りで「市場経済システム」が先進国で受容された。この2世紀の間はこのシステムが機能することが最優先されてきた。このシステムに限界が現れると、それによる摩擦を解消するための「装置」が作られてきた。

その第一が「株式会社制度」に代表される、「社経済」（ソーシャルな世界）である。マルクスですら「株式会社制度」に資本主義の限界を克服する切り札を期待した。ということは、マルクスが標的にした18世紀中葉のころの「私経済」に限られていたということである。その後の歴史が実証したように、株式会社制度も結果的には「私経済」の枠の中での組織でしかなかった。その後も株式会社に限らず協同組合に代表される「共経済」が私経済の限界を克服する組織としてビルト・インされるが、いずれも「私経済」の枠の中での機能しか果たすことができないで終わってきた。

第二は、経済に直接「公経済」の立場から関与する「パブリックの世界」である。「社経済」の期待が込められた「株式会社制度」が完全に定着した後の経済においても、1929年に「世界大恐慌」が勃発して第二次世界大戦に発展したことから、戦後は「私経済」の限界が克服は「公経済」に託すことになった。

「公経済」の場合は、私経済に匹敵する力があると思われた。このことは、「公経済」が「社経済」の役割をも果たすことが期待されたことに現れている。「福祉国家」が「ソーシャル・ステイト」（社会国家）と同義であることから伺える。しかし、逆に言えば、「公経済」に限界が現れたときには、「私経済」、「市場経済」、「工業経済」の限界ということになる。現在はまさにその時期にきている。

第三は、以上の三つの経済のいずれをも支えることが可能な「共経済」（コモンズの世界）である。「社」と「公」の力を持ってしても「私経済」の限界を克服できない時には、補完ないし代替するという形ではなくて、「私」、「社」、「公」の三つの経済の克服につながることをするしかない。従って、「非市場経済」、「地域経済」、「自然経済」に固有のものが「共経済」の中身となる。しかし、「私」と「公」の関係が強固であるときには、「共」の部分は「協」（協同組合や協同態）がこれらの組織を根底で支えることができた、「公」も「協」も社会経済を支えることができなくなる

と、「共」の要素を「私」、「公」、「協」がポジティブに持つ必要が出てくる。今日「NPO」・「NGO」に対する期待が高まってきているのはまさにこの証左である。そこで、もう少し「共経済」に期待されているシステムの特徴を具体的に把握するために、明らかにするために、私・社・公・共と「市場」及び「組織」の関係を見ることにしよう。

図7は、上述の私・社・公・共の経済と「市場」の関係図である。私・社・公・共の四つの経済によって区切られることから生じる、「純市場」、「反市場」、「非市場」、「準市場」の四つの市場は、いつの時代にも存在するものである。時代や場所によってこれら四つの力関係が異なるだけである。近代は「純市場」 - 「半市場」 - 「準市場」 - 「再市場」の順序で展開してきた。現在は、NGO・NPOが脚光を浴びているという意味で、「準市場」の時代である。しかし、それらが「純市場」を補完する意味でのみ展開される限り、「モノ」本位の社会経済体制の時代に転換したことはない。

(3) 「自然空間」・「社会空間」・「経済空間」の循環の構造

「都市と田舎」のバランスの取れた関係とはどのような状態をいうのか。工業社会の発展によって「都市化」が急速に進み、わが国の場合人口比率では田舎に住む比率は5%にすぎないといわれている。残りの95%が都市に住んでいる。人の住んでる空間としての都市の面積のその国の国土面積全体の比率は95%よりはるかに低くせいぜい30%程度であるとされている。その残りの70%の自然空間は誰が管理するのか。本来であれば、公有地以外は個人および組織の所有者が保全および管理することになっている。今日の経済的な客観的状况から見てこうした所有者が管理・保全責任を

- (a) 「私」 + 「共」 = 「いえ」
- (b) 「私」 + 「社」 : 「企業」 (アソシエーション) 「現代社会」
- (c) 「私」 + 「公」 : 「政府」 (「社会」)
- (d) 「社」 + 「共」 = 「協同組合」 広義の「社会主義」
- (e) 「社」 + 「公」 : 「福祉国家」ないし「福祉社会」
- (f) 「公」 + 「共」 = 「国」 「共同体主義」

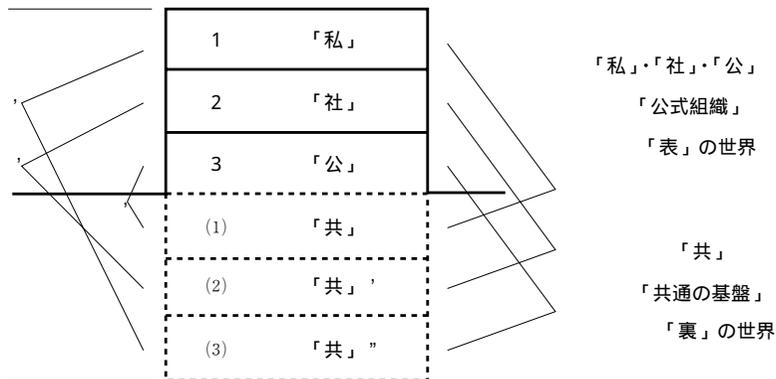


図7 「社会から遊離する経済」と「社会に埋め込まれた経済」の循環

果たすことは不可能になりつつある。そして、その責任が政府に委ねるしかないのが、公的負担が増大する。図形 E K H D の経済空間が余剰マネーの処理が不能になったときに公的資金の投入に依存するしかないのと同様に、図形 I B L F の自然空間に当たる部分が全て政府に委ねられる可能性がある。この場合の政府の介入という役割が意味していることは、「経済空間」と「自然空間」の間のバランスの調整をこれまで担ってきた「社会空間」が今日ではその役割を果たすことができなくなっているということである。逆に言えば、それだけ「経済空間」と「自然空間」の関係がアンバランスであるということである。

そこで、こうしたアンバランスを是正して、「自然空間」・「社会空間」・「経済空間」の三つの関係において「持続可能な発展」を可能にするときの均衡線の問題を考えることにしよう。もちろん現実には、「自然空間」と同じ次元で「社会空間」と「経済空間」を数量的に測定することは不可能であるので、それぞれの人の目算で図り、「自然空間」・「社会空間」・「経済空間」の三つが均衡しているとしているため、図 8 のように、A G 線、G I 線、I B 線が等間隔で取られるとしよう。そして、これら三つの空間の均衡を図示するのが容易にするため、正方形 A B C D とする。

さて、「自然空間」・「社会空間」・「経済空間」の三つの空間において「社会空間」は基本的には人工（人為）的の性質においても自然（無為）的性格においても中位に属するので二つの空間の真ん中に位置する。また、「自然空間」・「社会空間」・「経済空間」のいずれの空間においても人工（人為）的なものと自然（無為）的なものがそれぞれ混在しているので、「自然空間」にも最低の線 F C、「経済空間」にも最低の線 A E が存在する。

今「自然空間」・「社会空間」・「経済空間」の三つの空間が均衡しているとする、それぞれの空間において人工（人為）的なものと自然（無為）的なものの空間の面積が等しいとき、最低のバラ

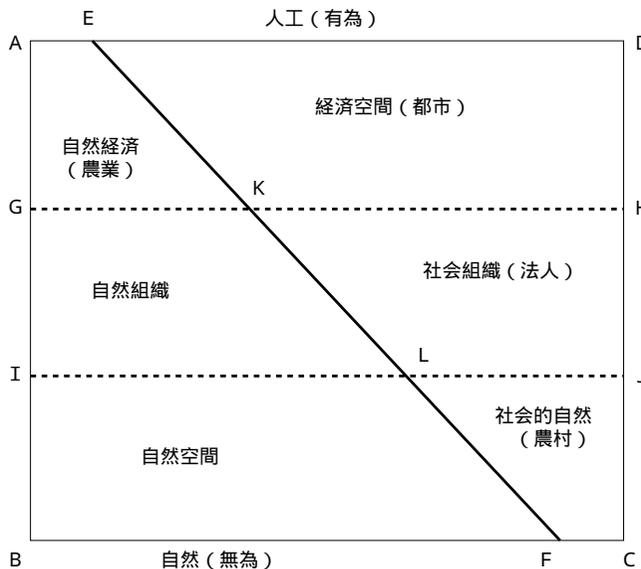


図 8 「自然空間」と「経済空間」の循環

ンスが取れているということが出来る。それ故に、EF線は、「持続可能な発展」の最低線であるということが出来る。図形ABFEと図形EFCDにおいて後者の面積が前者より著しく大きくなるとき、「持続不可能な発展」になる。

おわりに

今日の社会経済は数百年に一度の「大転換」に直面している。その転換の引き金になっているのが「貨幣経済」と「実体経済」の間のギャップの処理の問題である。この問題をシューマッハーのいう「収斂する問題」として処理するならば、もはや取り返しのつかない事態に陥りかねない。一刻も早く「拡散する問題」として捉える必要がある。

ともすれば、エコロジストに見られるように、天然資源の「リサイクル」の意味での「循環」本位の社会経済システムの構築にラディカルに突き進みがちになる。このことが基本になるとしても、それが実現するための基盤がどのように形成されていくのかについて見通しが立たない間は、「循環」本位の社会経済システムの構築にラディカルに突き進むことはできない。

その基盤を何に取るかによってそのシステムは大きく異なる。現時点で試みられている有力な実験は、「グローバル・スタンダード」モデル、「地域統合」モデル、「持続可能な発展」モデルの三つである。この三つの中では「持続可能な発展」モデルが選択される可能性が最も高いが、そのモデルのトータルなシステムとしては、本稿で展開してきたように、「循環」本位の社会経済システムになる。そのシステムでは、ヒトやカネや情報ではなくて、エコロジストたちが説く意味よりもっと徹底した論理である「モノ」本位の社会経済システムが根底におかれるとき、これら三つの実験のコアが明らかになる。

21世紀の社会経済システムが「循環」本位の社会経済システムであるとすると、そのシステムが成立し、存続するときの正義は何であるのか。少なくとも、「必要」原則が正義の中核を形成することだけは間違いない。「必要」に優る正義はないということである。

「脱工業化」は「情報化」だけではない。「情報化」の方向では「工業経済体制」の限界を克服する力に欠けるため、この体制の限界を中和する力のあるものによって行うしかない。その有力なものの一つとして「市」の経済がある。「工業経済体制」においては、ポランニーが指摘するように、「経済的価値」が「社会的価値」となってしまったことに最大の問題がある。それが「情報化社会」になっても基本的には変わらない。

言葉の真の意味での「脱工業化」を図り、「経済的価値」と「社会的価値」の関係が本来のものに戻ることが望まれる。その時のポイントが消費の本来の形態である「蕩尽」とサービスの本質である「土」(奉仕)の論理にあるといえよう。

こうした状況とは別に、これまでの工業経済体制の必然的結果としての地球環境の破壊は刻々と進むため、「IT革命」を含めて、「モノ」本位の社会経済体制への転換を可能にする考え方を具体

的に提起する段階にきている。本稿で述べてきたように、「息をすること」と「食べること」という経済の原点に戻って経済活動を可能な限りトータルに考えるだけでなく、具体的にそのシステムを提示する必要がある。

(たけい あきら・本学経済学部教授)

註

- (1) エコシステムにおける「最大呼吸原理」は人間社会についても妥当する。人間もエコシステムの一員であるから当然であるが、今日では「都市化」が進展し、大都市では物質的にも社会的にも「混雑現象」が一般化し、息苦しい生活を強いられている。「息抜き」を意味する精神的「癒し」が社会的に不可欠になってきている。
- (2) 「三輪清浄」の関係は、現代経済学においても生産者、消費者、生産物(商品)の間においてそれなりにチェックされてきた。「工業製品」は goods (良財)であるとされ、その生産において「外部不経済が軽微であること」という条件が付与されてきた。さらに、生産者と消費者の取引関係において「良価」であることとされてきた。しかし、その場合の「良」の基準は生産者と消費者の「効用」(便益)にあるとされている。これでは、「清浄」であるとは必ずしも言えない。
- (3) 消費の本来の意味は「蕩尽」であることは自明のことであったが、「大量生産 - 大量消費」が一般化してからは完全に忘れ去られてしまった感があったが、それを社会経済システムの中で強烈に想起させたのは、J. パタイユである。われわれはこの「蕩尽」の意味を社会経済だけでなく「モノ」本位の視点からの再評価を企図している。
- (4) 「市」と「地域」の関係と「市場」と「世界」の関係は、「アーバン - ルーラル」図式と「グローバル - ローカル」図式に対比できる。拙稿〔34〕(2002)を参照。
- (5) 「反市場」は「純粋公共財」の供給に限られるが、「非市場」は「純粋私的財」と「純粋公共財」の供給がシステムとして機能するのに不可欠の要因を供給する市場をいう。家族、地域社会、同窓会、協同組合、講、互助会などがこれに当たる。
- (6) 「準市場」は、「反市場」や「非市場」に属していたものが「市場性」を持つようになった場合の市場である。逆に、「市場」に属すると思われていたものが「反市場性」や「非市場性」を持つようになるケースも存在することはいうまでもない。

参考文献

- 〔1〕 岩井克人『貨幣論』、筑摩書房、1993年
- 〔2〕 ジンメル、G.『貨幣論』、筑摩書房、1993年
- 〔3〕 ティンバーゲン、J.『最適社会秩序の探求』、大石泰彦、笠松学、樋口清秀訳、第三出版、1990年
- 〔4〕 石見 徹『全地球化するマネー』、講談社選書メチエ、2001年
- 〔5〕 ブラウン、H.『工業文明の行方』、大谷堅志郎訳、サイマル出版会、1978年
- 〔6〕 ダーニング、A.『どれだけ消費すれば満足なのか』、山藤 泰、ダイヤモンド社、1996年
- 〔7〕 シューマッハー、E. F.『スモール・イズ・ビューティフル』、小島慶三訳、講談社学術文庫、1986年
- 〔8〕 シューマッハー、E. F.『スモール・イズ・ビューティフル再論』、酒井愁訳、講談社学術文庫、2000年
- 〔9〕 シューマッハー、E. F.『宴のあとの経済学』、小島慶三訳、ダイヤモンド社、1980年
- 〔10〕 シューマッハー、E. F.『混迷の時代を超えて』、小島慶三・斉藤志郎訳、佑学社、1980年
- 〔11〕 コトリコフ、L.『世代の経済学』、香西泰監訳、日本経済新聞社、1993年
- 〔12〕 クラークソン、L. A.『プロト工業化』、鈴木健夫訳、早稲田大学出版部、1993年
- 〔13〕 ケンプ、T.『非ヨ - ロッパ世界工業化史論』、佐藤明監訳・寺地孝之訳、ありえず、1986年
- 〔14〕 山内直人『ノンプロフィット・エコノミー - NPOとフィランソロフィーの経済学』、日本評論社、1997年
- 〔15〕 大嶋茂男『永続経済と協同組合』、大月書店、1998年

- [16] サラモン、L.M.『アメリカの「非営利セクター」入門』、入山映訳、ダイヤモンド社、1994年
- [17] 難波田春夫『国家と経済』、早稲田大学出版会、1992年
- [18] 高橋洋児『市場システムを超えて』、中公新書1308、1996年
- [19] シュミットハウアー、W.『消費人間』、平野一郎訳、黎明書房、1973年
- [20] シュリンガー、W.T.『脱工業化1980年』、小山一平監訳、国際興産、1972年
- [21] ブーケ、J.H.『二重経済論』、永易浩一訳、秋葉書房、1979年
- [22] コトフ、B.H.『現代経済システムの再検討』、是永純弘・岩崎利夫訳、梓出版社、1983年
- [23] ポランニー、K.『大転換 - 市場社会の形成と崩壊』、吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975年
- [24] ハイエク、F.A.v.『ハイエク全集3 - 個人主義と経済秩序』、嘉治元郎・嘉治佐代訳、春秋社、1990年
- [25] ワイス、I.B.『将来世代に公正な地球環境を』、岩間徹訳、日本評論社、1992年
- [26] コトリコフ、L.『世代の経済学』、香西泰訳、日本経済新聞社、1993年
- [27] IUCN国際自然保護連合・UNEP国連環境計画・WWF世界自然保護基金『かけがえのない地球を大切に - 新・世界環境保全戦略』、世界自然保護基金日本委員会訳、小学館、1992年
- [28] 原洋之介『クリフォード・ギアツの経済学』、Libro、1985年
- [29] 内藤正明・加藤三郎編『持続可能な社会システム』、岩波講座地球環境学10、岩波書店、1998年
- [30] 加藤三郎『「循環社会」創造の条件』、日刊工業新聞社、岩波書店、1998年
- [31] 加藤三郎『「循環社会」創造の条件』、日刊工業新聞社、岩波書店、1998年
- [32] 武井昭『生活と福祉の社会経済学』、高文堂出版社、2000年
- [33] 武井昭稿『「地下経済」の「社会経済」学的アプローチ』、高崎経済大学『高崎経済大学論集』、第29巻第34号、1987年
- [34] 武井昭稿『「都市再生」問題と都市型産業の発展(上)・(下)』、高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』、第38巻第1号および第2号、2002年
- [35] 武井昭稿『「三輪清浄」の経済学成立の可能性』、駒沢大学仏教経済研究所『仏教経済研究』、第21巻、1992年

